

平成 24 年度

財 務 諸 表

【船員保険勘定】

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

全国健康保険協会

1 . 貸借対照表	... 3 頁
2 . 損益計算書	... 5 頁
3 . キャッシュ・フロー計算書	... 7 頁
4 . 利益の処分に関する書類	... 8 頁
5 . 注記事項	... 9 頁
6 . 附属明細書	...13 頁

貸借対照表

平成25年3月31日現在
(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,435,212,328	
未収入金	2,462,136,634	
前払費用	31,744	
未収収益	20,853,184	
貸倒引当金	415,988,723	
流動資産合計		12,502,245,167
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	14,288,063	
工具備品	21,184,013	
リース資産	644,496	
有形固定資産合計	36,116,572	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	229,088,967	
ソフトウェア仮勘定	10,137,750	
無形固定資産合計	239,226,717	
3 投資その他の資産		
金銭の信託	30,162,585,274	
投資その他の資産合計	30,162,585,274	
固定資産合計		30,437,928,563
資産合計		42,940,173,730

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
流動負債		
未払金	3,352,975,008	
未払費用	8,230,244	
預り補助金	9,195,090	
前受収益	152,514,334	
短期リース債務	741,068	
資産除去債務	293,402	
賞与引当金	22,069,307	
役員賞与引当金	1,235,026	
流動負債合計		3,547,253,479
固定負債		
退職給付引当金	361,517,255	
役員退職手当引当金	295,849	
固定負債合計		361,813,104
負債合計		3,909,066,583
純資産の部		
資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
船員保険法第124条の準備金		
準備金	36,931,748,124	
準備金合計		36,931,748,124
利益剰余金		
当期末処分利益	1,634,234,433	
(うち当期純利益)	(1,634,234,433)	
利益剰余金合計		1,634,234,433
純資産合計		39,031,107,147
負債・純資産合計		42,940,173,730

【船員保険勘定】

損益計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			26,625,445,346
拠出金等			
前期高齢者納付金	4,260,400,661		
後期高齢者支援金	6,155,004,367		
退職者給付拠出金	1,294,090,202		11,709,495,230
介護納付金			3,311,996,408
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	246,851,427		
福利厚生費	325,679		
委託費	7,345,855		
郵送費	28,300,723		
減価償却費	119,096,142		
その他	44,810,527	446,730,353	
レセプト業務経費			
人件費	22,756,738		
福利厚生費	43,858		
委託費	7,174,030		
郵送費	979,830		
その他	429,608	31,384,064	
保健事業経費			
健診費用	243,870,577		
委託費	120,370,594		
郵送費	3,064,578		
その他	4,105,295	371,411,044	
福祉事業経費			
福祉事業給付金	1,732,772,196		
委託費	240,757,984		
郵送費	17,374		
その他	979	1,973,548,533	
その他業務経費		8,561,845	2,831,635,839
一般管理費			
人件費		102,007,973	
福利厚生費		88,127	
一般事務経費			
委託費	176,797,234		
地代家賃	105,618,054		
その他	52,097,304	334,512,592	
減価償却費		3,387,246	
その他		4,885,773	444,881,711
事業費用合計			44,923,454,534

(単位:円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息	31,442	31,442	
事業外費用合計			31,442
經常費用合計			44,923,485,976
經常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		35,896,638,000	
疾病任意継続被保険者保険料収益		1,300,178,335	
職務上年金給付費等交付金		6,180,875,702	
国庫補助金収益		2,787,264,453	
国庫負担金収益		214,367,000	
診療報酬返還金収入		337,025	
返納金収入		62,468,384	
損害賠償金収入		28,744,776	
拋出金等返還金収入		421,637	
その他		1,800	
事業収益合計			46,471,297,112
事業外収益			
財務収益			
受取利息	2,057,523		
金銭の信託運用益	79,654,303	81,711,826	
雑益		126,838	
事業外収益合計			81,838,664
經常収益合計			46,553,135,776
經常利益			1,629,649,800
特別損失			
固定資産除却損		7,305,766	7,305,766
特別利益			
貸倒引当金戻入益		11,891,099	11,891,099
税引前当期純利益			1,634,235,133
法人税、住民税及び事業税			700
当期純利益			1,634,234,433

【船員保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	25,816,622,431
拠出金等支出	11,637,253,461
介護納付金支出	3,308,161,408
国庫補助金返還金支出	1,097,813,934
被保険者貸付金支出	678,600
人件費支出	386,051,338
その他の業務支出	2,902,887,565
保険料等交付金収入	34,510,350,000
疾病任意継続被保険者保険料収入	1,362,210,361
国庫補助金収入	9,982,479,431
国庫負担金収入	214,367,000
拠出金等返還金収入	692,868
被保険者貸付返済金収入	905,400
その他の業務収入	95,185,777
小計	1,016,722,100
利息の支払額	32,642
利息の受取額	2,057,523
法人税等の支払額	700
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,018,746,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	6,995,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,995,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,247,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,518
資金の増加額	1,010,503,138
資金期首残高	9,424,709,190
資金期末残高	10,435,212,328

【船員保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		1,634,234,433
当期純利益	1,634,234,433	
利益処分額		1,634,234,433
船員保険法第124条の準備金繰入額	1,634,234,433	
次期繰越利益		-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は 38,565,982,557円となります。

注 記 事 項

財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

重要な会計方針

1．金銭の信託の評価基準及び評価方法

償却原価法（定額法）によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～15年
----	--------

工具備品	5～15年
------	-------

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年 4 月 23 日法律第 30 号）附則第 26 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 27 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令(昭和28年8月31日政令第240号)第28条に定める基準により、計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 38,500,120円

損益計算書関係

該当事項は、ありません。

キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	10,435,212,328円
資金期末残高	10,435,212,328円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令(大正15年6月30日勅令第243号)第1条に定める金融商品に限定し、資金調達については、銀行からの借入により行っております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の用途は短期運転資金であり、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。また、リース取引は、設備投資等に係るものです。なお、船員保険勘定においては、当事業年度は借入金による資金調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,435,212,328	10,435,212,328	-
(2) 未収入金 貸倒引当金	2,462,136,634 415,988,723		
	2,046,147,911	2,046,147,911	-
(3) 金銭の信託	30,162,585,274	30,321,855,885	159,270,611
資産計	42,643,945,513	42,803,216,124	159,270,611
(1) 未払金	3,352,975,008	3,352,975,008	-
(2) リース債務	741,068	743,906	2,838
負債計	3,353,716,076	3,353,718,914	2,838

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間終了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間(4～5年)と見積り、割引率は当該リース期間

に見合う国債の流通利回り（0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	292,210 円
時の経過による調整額	1,192 円
期末残高	293,402 円

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

その他の注記

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 24 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 24 年 4 月 16 日厚生労働省発保 0416 第 2 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び平成 24 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 24 年 8 月 7 日厚生労働省発保 0807 第 3 号厚生労働事務次官通知）の 3 に定める特例措置等の事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況(*1)	残高(*2)
医療保険事業	10,000,000	830,341	9,169,659
特定健診事業	25,431	-	25,431
合計	10,025,431	830,341	9,195,090

(*1) 船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

(*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 103,714,636 円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金(期首残高 103,599,748 円)を全額取崩ししております。

【船員保険勘定】

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末 帳簿価額	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	25,629,373	-	7,595,309	18,034,064	3,746,001	1,215,227	14,288,063	
	工具備品	54,462,677	-	3,204,600	51,258,077	30,074,064	9,849,436	21,184,013	
	リース資産	5,324,551	-	-	5,324,551	4,680,055	1,288,992	644,496	
	計	85,416,601	-	10,799,909	74,616,692	38,500,120	12,353,655	36,116,572	
無形固定資産	ソフトウェア	545,240,042	26,785,500	-	572,025,542	342,936,575	109,494,434	229,088,967	
	ソフトウェア仮勘定	-	10,137,750	-	10,137,750	-	-	10,137,750	
	計	545,240,042	36,923,250	-	582,163,292	342,936,575	109,494,434	239,226,717	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	460,377,665	415,988,723	32,497,843	427,879,822	415,988,723	注1,注2
賞与引当金	21,021,953	22,069,307	21,021,953	-	22,069,307	
役員賞与引当金	1,352,804	1,235,026	1,352,804	-	1,235,026	
退職給付引当金	354,469,395	15,633,696	8,585,836	-	361,517,255	
役員退職手当引当金	190,219	105,630	-	-	295,849	
計	837,412,036	455,032,382	63,458,436	427,879,822	801,106,160	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 当期減少額のうちその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	465,124,590	-	-	465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	34,018,888,389	2,912,859,735	-	36,931,748,124	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	2,912,859,735	1,634,234,433	2,912,859,735	1,634,234,433	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	2,776,986,000	-	2,776,986,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	6,203,000	-	6,203,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	3,360,000	-	3,360,000	
災害臨時特例補助金(医療保険)	585,868	-	585,868	
災害臨時特例補助金(介護保険)	129,585	-	129,585	
事務費負担金	214,367,000	-	214,367,000	
計	3,001,631,453	-	3,001,631,453	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(49,843) 15,620,280	(0) 1	(-) -	(-) -
職 員	(35,886,917) 260,003,830	(17) 44	(-) 8,585,836	(-) 2
計	(35,936,760) 275,624,110	(17) 45	(-) 8,585,836	(-) 2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。